

会計名			子育てコンシェルジュ事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。				主たる内容	子育て支援センターなど、子どもやその保護者の身近な場所に専門職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供及び、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。 また、幼稚園、保育園、子育て広場、児童館、子ども相談センター等に従事する職員も専門職員とともに利用者の支援を行い、各施設の連携を強化する。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領							
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～				
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
				子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を実施		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を実施				
成果		市内39か所の子育てに関係する施設に子育てコンシェルジュを配置し、身近な施設で子育てコンシェルジュに相談できる体制を整えた。 また、子育てコンシェルジュ研修を12回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図った。								
課題		子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、子育てコンシェルジュの配置施設を増加させることにより、さらに市民の利便性を向上させることが求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		相談対応件数（件）			—	—	774	980	1,050	
活動指標		配置施設数（箇所）			—	—	39	42	50	
他市との比較検証		子育てコンシェルジュ配置施設数（施設）			碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	刈谷市
		配置人数（人）			—	1	—	—	1	39
				—	1	—	2	51		
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	4,701	5,240	合計 4,700,800 円			
	財源	特定財源	0	0	3,132	3,493	賃金 859,760 円			
		一般財源	0	0	1,569	1,747	報償費 152,000 円			
	職員人件費 ②		0	0	5,688	5,475	需用費 20,160 円			
	総事業費（①+②）		0	0	10,389	10,715	委託料 3,668,880 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）					
		29年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			子育てコンシェルジュ事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュを配置する施設を増やすとともに、子育てコンシェルジュの増員及び資質の向上を図る。					

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部																			
一般会計							担当課	子育て支援課																			
款	項	目					担当係	子育て支援係																			
3	2	2																									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全																								
		基本施策	次世代育成・子育て支援																								
		施策の内容	地域における子育て支援																								
	目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。				主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録から援助の資質向上のための講習会や子育ての輪をつくるための交流会の開催、会報誌の発行などセンターの運営を行う。																				
		位置づけ																									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画																								
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領																								
	対象者	会員				事業期間	平成12年度～																				
	実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																									
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画																			
ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付																					
成果		平成12年度の事業開始以来、登録会員、活動件数ともに大幅な伸びを示しており、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。																									
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる基盤を整備することが急務である。 並行して、医療機関との連携等を含め、病児・病後児の預かりに関する体制づくりの検討が課題である。																									
指標名称（単位）				実績値		目標値																					
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度																			
成果指標		ファミリー・サポート・センター会員数（人）			2,766	2,959	3,165	3,200	3,300																		
活動指標		活動件数（件）			6,098	6,583	7,326	7,500	7,800																		
他市との比較検証		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>碧南市</td> <td>安城市</td> <td>西尾市</td> <td>知立市</td> <td>刈谷市</td> </tr> <tr> <td>H28.3.31現在会員数（人）</td> <td>201</td> <td>730</td> <td>929</td> <td>673</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>H27年度活動件数（件）</td> <td>1,353</td> <td>2,772</td> <td>1,516</td> <td>2,096</td> <td>7,326</td> </tr> </table>									碧南市	安城市	西尾市	知立市	刈谷市	H28.3.31現在会員数（人）	201	730	929	673	3,165	H27年度活動件数（件）	1,353	2,772	1,516	2,096	7,326
		碧南市	安城市	西尾市	知立市	刈谷市																					
H28.3.31現在会員数（人）	201	730	929	673	3,165																						
H27年度活動件数（件）	1,353	2,772	1,516	2,096	7,326																						
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳																				
	事業費 ①		9,769	9,941	10,560	10,867	合計	10,559,827 円																			
	財源	特定財源	4,879	6,643	7,070	7,186	賃金	7,660,090 円																			
		一般財源					報償費	116,000 円																			
							旅費	30,140 円																			
	職員人件費 ②		1,753	1,767	1,183	1,445	需用費	187,980 円																			
	総事業費（①+②）		11,522	11,708	11,743	12,312	役務費	2,338,870 円																			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		使用料及び賃借料	172,747 円																		
		27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		負担金、補助及び交付金	54,000 円																		
		29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）																					

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する臨時職員のアドバイザーへの賃金のみで、援助活動に係る報酬については、会員同士の遣り取りにより公費負担はないので、効率的である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、実施方法については、委託といったことも考えられる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となり、地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。					

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に努める。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 ○場所 刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター2F） ○休日 毎週日曜日、年末年始			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例							
	対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成23年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		
成果		青葉福祉センターに併設されていたあおば子育て支援センターが23年4月1日、中央子育て支援センターとして移転・開設したことで、利用者が約3倍に増加し、5年間安定して利用者にご利用いただいている。								
課題		講座内容の充実等、来館者数を増やすための施設の魅力を高めることが求められる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		来所者数（人）			81,734	86,424	86,014	87,000	88,000	
指標		_____								
他市との比較検証		_____								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,581	5,777	6,623	7,778	合計	6,622,688 円		
	財源	特定財源	3,960	5,258	4,416	5,298	賃金	4,846,340 円		
		一般財源	1,621	519	2,207	2,480	報償費	489,500 円		
	職員人件費 ②		41,099	39,104	37,840	30,039	旅費	18,700 円		
	総事業費（①+②）		46,680	44,881	44,463	37,817	需用費	491,971 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	27年度特定財源名称		役務費	595,377 円		
		27年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）		委託料	169,200 円		
		29年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		負担金、補助及び交付金	5,000 円		
							公課費	6,600 円		

会計名			中央子育て支援センター運営事業		担当部	次世代育成部	
一般会計					担当課	子育て支援課	
款	項	目			担当係	子育て支援係	
3	2	2					
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	センターの運営については、国の地域子育て支援拠点事業に基づき実施しており、乳幼児とその保護者が自由・安全に遊べ、各種子育て講座や教室の開催及び子育てに関する相談を随時受けるなど、サポート体制も充実しており、子育て支援のニーズに適合している。		
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	各種子育て講座や教室において講師を招いて開催しているが、多くの親子が毎回参加しており、子育て支援サービスとしての効果は高い。		
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	大規模な行事や各種講座・教室等を企画・運営するなど、子育て支援として基盤となる重要な事業であり、かつ各種計画に整合する必要度の高いものであることから、市が主体となって実施すべき事業である。		
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	平成23年度開所以来利用者は増え続けており、自由参加型のひろばや申込型のサロンなど各種子育て支援の提供も充実していることから、市民サービスとしての効果は高い。		
	今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止				
	今後も利用者が安心・快適に利用できるようニーズに応じた施設運営、子育て支援サービスの提供を行うとともに、子育てに対して不安を感じる親への相談受付や支援体制を整えることで、より充実した事業運営を図る。						

会計名			ほのぼのルーム設置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子ども課		
款	項	目					担当係	幼稚園係		
10	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	保育・幼児教育の充実							
	目的	幼稚園が地域の子育て支援センター機能を果たすとともに、就園に対する不安を解消するため、施設及び機能の一部を地域に開放し、小学校入学前の子どもとその保護者を対象に、積極的な子育て支援をする。				主たる内容	○子育て相談活動 ○親子の遊びの紹介 ○未就園児への遊びの提供 ○「ほのぼのだより」等の子育て資料作成 園開設期日：各園2日/月 相談員等：指導員1名			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
	対象者	小学校入学前の子どもとその保護者				事業期間	平成12年度～			
	実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	B 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
全幼稚園16園で実施		全幼稚園16園で実施		全幼稚園16園で実施		全幼稚園16園で実施				
5月から3月までの22回実施		5月から3月までの22回実施		5月から3月までの22回実施		5月から3月までの22回実施				
のべ利用者数 6,044人 (1園1回あたり平均利用者数 17.0人)		のべ利用者数 6,425人 (1園1回あたり平均利用者数 18.2人)		のべ利用者数 5,683人 (1園1回あたり平均利用者数 16.1人)		のべ利用者数 6,336人 (1園1回あたり平均利用者数 18人)				
成果		参加者からは、「幼稚園の雰囲気や園児の生活の様子がよくわかった」「母親同士の会話が楽しく、友達もできた」「悩みを聞いてもらい、すっきりした」「ふれあい遊びや手遊びを知ることができた」などの声があり、安心して親子共に幼稚園に親しんだり、子育ての相談に応じることが出来た。								
課題		多くの方に、この事業をさらに活用してもらえるよう、情報提供の方法について工夫をしていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		実施回数（回）		352		352	352	352	352	
成果指標		利用者数（人）		6,044		6,425	5,683	6,336	6,600	
他市との比較検証	未就園児遊びの会（本市では「ほのぼのルーム」）は県内の多くの自治体が実施している。（全園実施）名古屋、豊田市、碧南市、西尾市、安城市、新城市、清洲市、知多市、半田市、常滑市（未実施）高浜市									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,234	1,228	1,247	1,280	合計	1,246,744 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,086,750 円		
		一般財源	1,234	1,228	1,247	1,280	需用費	159,994 円		
	職員人件費 ②		701	704	783	760				
	総事業費（①+②）		1,935	1,932	2,030	2,040				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
		29年度以降の事業費見込		0						

会計名			ほのぼのルーム設置事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子ども課
款	項	目			担当係	幼稚園係
10	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	少子化や核家族化等の社会状況の変化に伴い、増大している子育てに対する不安や悩みに対応するため、必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	指導員は臨時職員で対応するとともに、幼稚園の空き部屋を活用して実施することにより、コスト節減を図っている。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	就園前から幼稚園での生活を体験することにより、幼稚園と家庭が連携して幼児を育てていく基盤づくりのため、市の関与が妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	成長を喜び合える、地域の子育て支援センター的機能を果たすとともに、就園前の体験入園的に活用することにより、子どもの成長と子育て支援の充実に貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
今後も引続き事業を継続し、子育ての悩みや問題点を共有し、子ども達の成長をお互いに見守り、援助していく体制づくりに繋げていきたい。 さらに今後、指導員の質の向上、実施回数や時間、事業の周知方法などを検討し、地域の子育て支援機能の強化を図っていききたい。						

会計名			家庭児童相談事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。				主たる内容	子育て支援課に家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。		
		位置づけ							
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	市町村児童家庭相談援助指針						
	対象者	市民				事業期間	昭和57年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催			
成果		児童虐待対応において関係機関と連携を図り適切に対処することができた。							
課題		年々、増え続ける児童虐待に対し早期に対応していくため、より一層の関係機関との連携強化が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		相談対応件数（件）			95	131	143	160	180
指標									
他市との比較検証		碧南市 安城市 知立市 高浜市 刈谷市 H28.3.31児童相談件数（件） 318(187) 876(539) 361(236) 170(130) 601(458) ※（ ）は相談件数のうち刈谷児童相談センター（県設置、西三河管轄）の件数							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,848	4,845	4,871	5,233	合計	4,871,272 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	4,853,232 円	
		一般財源	4,848	4,845	4,871	5,233	旅費	11,640 円	
	職員人件費 ②		1,052	352	548	456	負担金、補助及び交付金	6,400 円	
	総事業費（①+②）		5,900	5,197	5,419	5,689			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
		29年度以降の事業費見込		0					

会計名			家庭児童相談事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	1			

C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	家庭児童の福祉に関する相談や援助を行い、指導業務の充実強化を図り、児童の生活安定に努めるため必要性は非常に高い。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	児童相談センター等関係機関と連携を図り効率的に事業を実施している。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	公的な児童福祉の機関として児童相談センターがあるが、広域をカバーしているため、きめ細やかな対応に限界があることから、家庭児童相談員の役割は重要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	児童虐待の早期発見、早期解決に迅速に取り組み、児童相談センター等の関係機関との連携を密に取るなど児童虐待防止に努めている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
児童虐待等の相談件数は、年々増加しており、今後も増え続けることが想定される。相談内容については児童虐待以外の相談を受けることも多く、幼稚園や小中学校等からの相談も多い。 また、その内容も複雑化しており、相談員にはより幅広い知識が求められる。					

会計名			早期療育事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		児童福祉係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。				主たる内容	○ラッコちゃんルーム 発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、相談を行う。 ○ことばの相談室 ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領								
	対象者	主たる内容欄参照				事業期間	昭和５７年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		
成果		子育てコンシェルジュのネットワーク会議等で幼稚園や保育園にPRし早めの支援につながった。								
課題		ラッコちゃんルームを終了した親子に対してのフォローについて検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組）			2,150	2,996	3,396	3,500	3,600	
活動指標		ことばの相談室利用延べ組数（組）			293	341	461	500	600	
他市との比較検証		H28.3.31現在教室数 碧南市 3 安城市 3 西尾市 5 知立市 4 高浜市 2 刈谷市 8								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,837	10,189	8,376	12,066	合計 8,375,597 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金 5,329,085 円			
		一般財源	9,837	10,189	8,376	12,066	報償費 3,006,000 円			
	職員人件費 ②		21,531	21,682	20,605	21,369	旅費 550 円			
	総事業費（①＋②）		31,368	31,871	28,981	33,435	需用費 39,962 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
		29年度以降の事業費見込		0						

会計名			早期療育事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	2			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	発達について心配のある就学前の児童とその保護者に対し、早期に適切な療育を施し子どもの発達を支援しなくてはならない。
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	事業費はラッコちゃんルームやこどぼの相談室運営のための人件費であり多くの親子へ支援を行っており効果は高い。
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	今後、発達障害に対する取り組みはますます重要なものになってくると思われ、市が主体となり今後も事業を充実させていかなくてはならない。
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	ラッコちゃんルームやこどぼの相談室について利用組数の増加も見られ施策への貢献度は高い。
	今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
発達障害に対する相談は年々増加しており、本事業の取り組みはますます重要なものとなってくると思われ、今後も充実させていく必要がある。					

会計名			病児・病後児保育事業				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子育て支援課		
款	項	目					担当係		児童福祉係		
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	保育所等に通う児童が病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難で、かつ保護者の勤務などの都合により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かることで、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				主たる内容	かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱								
	対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで				事業期間	平成19年度～				
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
かりがね病児ケアルーム利用人数 173人		かりがね病児ケアルーム利用人数 189人		かりがね病児ケアルーム利用人数 172人		かりがね病児ケアルーム利用人数 200人					
成果		年々、利用人数が増加していることから保護者ニーズは高まってきているが、そのニーズに対しても適切に対応できている。									
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		利用人数（親愛の里保育園含む）（人）				173	287	379	400	450	
指標											
他市との比較検証		H28.3.31現在利用人数（人） 碧南市 3 安城市 300 西尾市 53 知立市 217 高浜市 5 刈谷市 379 豊田市 1,295									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,046	5,221	5,227	6,124	合計	5,226,996 円			
	財源	特定財源	3,610	3,598	3,594	3,622	賃金	3,186,602 円			
		一般財源	1,436	1,623	1,633	2,502	旅費	8,500 円			
	職員人件費 ②		2,455	2,816	2,585	2,053	需用費	69,440 円			
	総事業費（①+②）		7,501	8,037	7,812	8,177	役務費	43,120 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		委託料	1,919,334 円		
		27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
		29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			病児・病後児保育事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	年々、利用人数は増えており、保護者ニーズは高いことから必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	費用対効果を求めることが厳しい事業ではあるが、保育サービスの推進に必要な経費であるため、コストの節減を図りながら効率的な運営に努めなくてはならない。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	保護者の就労形態の多様化に伴い、病児・病後児保育の需要は高まっており、保護者が安心して子育てと就労を両立させることが出来るよう市が主体となり実施すべきである。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	安心して子育てができるためのセーフティネットとして貢献、年々、利用件数は増えている。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
本事業はセーフティネットとして重要な事業であり、引き続き事業を継続する。					

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立化を防ぐため、支援を必要とする家庭に訪問員が出向いて、「傾聴」や「協働」の活動を通じて、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことにより、子どもの健やかな成長を図る。		主たる内容	乳幼児を育てていて家庭に閉じこもりがちな母親を対象に、専門の研修を受けたサポーターが家庭を訪問し、子育てに関する相談に乗ったり、一緒に育児や家事を行うことで、母親の心の安定を図り、社会へ踏み出すきっかけをつくる。 訪問 週1回2時間(上限8回) 利用者負担 無料				
		位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画				
			根拠法令		刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱				
		対象者	未就学児を養育している母親		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催	
成果		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供した。							
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		訪問回数（回）		106	137	171	200	230	
指標									
他市との比較検証		碧南市 安城市 西尾市 知立市 刈谷市 事業実施の有無 無 無 無 無 有 ※愛知県内でも珍しく、実施しているのは知多市と刈谷市のみ。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		464	594	676	2,009	合計	675,929 円	
	財源	特定財源	464	42	424	906	報償費	581,000 円	
		一般財源	0	552	252	1,103	需用費	14,646 円	
	職員人件費 ②		2,104	1,767	4,121	4,297	役務費	80,283 円	
	総事業費（①+②）		2,568	2,361	4,797	6,306			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			育児ママ訪問サポート事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	核家族化、都市化が進む中で、育児不安を抱える家庭は今後も増加が続けることが予想される。本事業は訪問員が出向き、保護者の孤独を防ぐことで心の安定を図っており、施設への来所による相談サービスと併せて実施する必要性がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	訪問員は、育児経験のある市民ボランティアであり、経費は交通費としての報酬のみで実施していることから、効率的である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	子育て支援施策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性は高く、実施方法についても、市が主体となり市民と協働して実施する本事業の実施の妥当性は十分に高い。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	地域の人材を活用した子育て支援の事業であり、育児不安の解消に効果的な事業である。家庭訪問型という形態をとることで、外に出られない市民にも利用しやすいサービスを提供している。	
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
育児不安を抱える家庭は増加傾向にあり、その内容は今後さらに多様化、複雑化していくことが予想される。さらに高度な技術が求められることに対応するため、訪問員のスキルアップを図るとともに、訪問員の増員を図りながら、市民ニーズに応じていく必要がある。						

会計名			園児観劇事業（保育園）				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子ども課		
款	項	目					担当係	保育園係		
3	2	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	保育・幼児教育の充実							
	目的	園児に観劇等を鑑賞させることにより、豊かな感性を培うとともに心豊かな子どもを育てる。				主たる内容	保育園児を対象にした人形劇を各保育園で上演する。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
	対象者	保育園児				事業期間	～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
・人形劇上演 （富士松南保育園始め8園） 4～6演目から園で選択		・人形劇上演 （富士松南保育園始め8園） 4～6演目から園で選択		・人形劇上演 （富士松南保育園始め8園） 「大きなかぶ」「びんぼう 神とふくの神」など6演目 より選択		・人形劇上演 （富士松南保育園始め8園） 「大きなかぶ」「びんぼう 神とふくの神」など6演目 より選択				
成果		専門家による人形劇を観劇することにより、園児の情操を育てることができた。 毎年新しい人形劇の演目を追加しており、また、複数の演目の中から園が選択できる方式をとっているため、園ごとの 特性等を反映させ実施することができた。								
課題		情操教育に活かすことができる新たな魅力を持った内容を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動 指標		実施回数（回）			8	8	8	16	16	
指標										
他市との 比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		651	657	670	1,096	合計	669,600 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	669,600 円		
		一般財源	651	657	670	1,096				
	職員人件費 ②		351	352	392	380				
	総事業費（①＋②）		1,002	1,009	1,062	1,476				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			園児観劇事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	保育園係
3	2	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	子どもが幼少期に育むべき基礎的な能力である感性等を豊かにし、言語的・情緒的な発展に繋げることができる事業であるため、必要性は非常に高い。また、観劇内容を先生や家族と話すことでコミュニケーション能力の向上も図ることができ、保護者等からも好評である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	専門家に委託して実施することで、運営の効率化や演目内容の充実化を図ることができている。毎年、複数の演目からそれぞれの園が選択できるものであるため、園ごとの特性等を反映させ効果的に実施することができている。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	観劇体験を通して園児の豊かな感性等を育むことによって、市が重点を置いている「生きる力の育成」に繋がるため、市が主体となり実施していくことが妥当であるといえる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	子ども達はコミュニケーション能力や思考力、判断力、表現力などが身に付き、また、観劇という普段とは違った企画を加えることで、通常の保育にも良い相乗効果が生まれるため、保育・幼児教育の充実に貢献しているといえる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
子どもが幼少期に育むべき基礎的な能力である感性等を豊かにし、言語的・情緒的な発展に繋げていくことができる事業である。そのためにも、社会情勢の変化によりデジタル化やアニメーション志向の高まり等はあるものの、昔から親しまれてきている人形劇という形に意義があると考え、引き続き、常に子ども達にとってより有効な内容を検討しつつ、本事業を実施していく。					

会計名 一般会計 款 項 目			園児観劇事業（幼稚園）			担当部 担当課 担当係	次世代育成部 子ども課 幼稚園係		
10	4	1							
PLAN 事業概要 計画 概要	総合計画 施策体系	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 保育・幼児教育の充実						
		目的	園児に観劇等を鑑賞させることにより、豊かな感性を培うとともに心豊かな子どもを育てる。		主たる内容	幼稚園児を対象にした人形劇を各幼稚園で上演する。			
		位置づけ 関連計画 根拠法令	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
	対象者	幼稚園児		事業期間	～				
	実施方法	☐直営 ☒委託 ☐指定管理 ☐補助・助成 ☐その他							
	BD 事業実績 実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・人形劇公演（刈谷幼稚園始め16園） 4～6演目から園で選択		・人形劇公演（刈谷幼稚園始め16園） 4～6演目から園で選択		・人形劇公演（刈谷幼稚園始め16園） 「おおきなかぶ」「びんぼう神とふくの神」など6演目より選択		・人形劇公演（刈谷幼稚園始め16園） 「おおきなかぶ」「びんぼう神とふくの神」など6演目より選択	
		成果	専門家による人形劇を観劇することにより、園児の情操を育てることができた。 毎年新しい人形劇の演目を追加しており、また、複数の演目の中から園が選択できる方式をとっているため、園ごとの特性等を反映させ実施することができた。						
		課題	情操教育に活かすことができる新たな魅力を持った内容を検討する必要がある。						
		指標名称（単位）				実績値		目標値	
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		実施回数（回）			16	16	16	32	32
指標	_____								
他市との比較検証	_____								
CV 事業コスト コスト コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,565	1,629	1,646	2,559	合計 1,645,920 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 1,645,920 円		
		一般財源	1,565	1,629	1,646	2,559			
	職員人件費 ②		351	352	392	380			
	総事業費（①+②）		1,916	1,981	2,038	2,939			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		_____			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			園児観劇事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	幼稚園係
10	4	1			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	子どもが幼少期に育むべき基礎的な能力である感性等を豊かにし、言語的・情緒的な発展に繋げることができる事業であるため、必要性は非常に高い。また、観劇内容を先生や家族と話すことでコミュニケーション能力の向上も図ることができ、保護者等からも好評である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	専門家に委託して実施することで、運営の効率化や演目内容の充実化を図ることができている。毎年、複数の演目からそれぞれの園が選択できるものであるため、園ごとの特性等を反映させ効果的に実施することができている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	観劇体験を通して園児の豊かな感性等を育むことによって、市が重点を置いている「生きる力の育成」に繋がるため、市が主体となり実施していくことが妥当であるといえる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	子ども達はコミュニケーション能力や思考力、判断力、表現力などが身に付き、また、観劇という普段とは違った企画を加えることで、通常の幼児教育にも良い相乗効果が生まれるため、幼児教育の充実に貢献しているといえる。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
子どもが幼少期に育むべき基礎的な能力である感性等を豊かにし、言語的・情緒的な発展に繋げていくことができる事業である。そのためにも、社会情勢の変化によりデジタル化やアニメーション志向の高まり等はあるものの、昔から親しまれてきている人形劇という形に意義があると考え、引き続き、常に子ども達にとってより有効な内容を検討しつつ、本事業を実施していく。						

会計名			保育カウンセラー事業（保育園）				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子ども課		
款	項	目					担当係		保育園係		
3	2	3									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	保育・幼児教育の充実								
	目的	臨床心理士が、保育カウンセラーとして保護者等の子育てに関する相談について、専門的な立場から指導を行い、育児不安を解消したり、保育士の保育指導に生かしたりして、育児支援の充実を図る。				主たる内容	保育カウンセラーが市内全保育園を年5回巡回し、発達障害や子どもの育児に悩む保護者や保育士等の相談に対応する。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令									
	対象者	保護者、保育園保育士				事業期間	平成19年度～				
	実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
・訪問回数 51回 ・相談件数 247件 うち保護者 47件 保育士200件		・訪問回数 58回 ・相談件数 249件 うち保護者 40件 保育士209件		・訪問回数 65回 ・相談件数 253件 うち保護者 30件 保育士223件		・訪問回数 65回 ・相談件数 260件 うち保護者 30件 保育士230件					
成果		年々、気になる子や障害児は増えており、カウンセリングを受けることで、保育指導の充実は図れており、実施回数も増やすことができた。 各園の訪問回数を確保することで、継続観察が必要な子に時間をかけて指導がもらえ、また、保護者からの相談も以前に比べ増加している。									
課題		臨床心理士から専門的立場で子どもを見てもらえるため、保育指導への効果が大きく、保護者への相談に柔軟に対応しているが、相談希望者が増加し一人にかかる時間も増えているため、継続的観察回数を増やす必要がある。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		年間訪問回数（回）				51	58	65	65	70	
活動指標		相談件数（件）				247	249	253	260	260	
他市との比較検証		近隣市においても、臨床心理士等に指導を仰ぎ実施しているが、回数や時間数はばらつきがある。今後もより一層の充実を図る必要がある。									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,513	1,658	1,859	1,925	合計		1,859,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		1,859,000 円		
		一般財源	1,513	1,658	1,859	1,925					
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	1,521					
	総事業費（①+②）		2,916	3,066	3,426	3,446					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0							
		29年度以降の事業費見込		0							

会計名			保育カウンセラー事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	保育園係
3	2	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	発達障害など子どもの育児に悩む保護者や保育士からの相談件数は多く、引き続き需要は高いと考えられる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	相談希望者数に加え、相談時間も増加しているニーズに応えつつ、効率的な体制を検討していく必要がある。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	適切に保育カウンセラーを巡回する配置などは市が主体となって実施すべきである。また、保育士の資質向上など総合計画に位置付けられた取組である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	保護者の育児不安の解消や、保育士の資質の向上などに効果的な事業であり、実際に大変参考になっているとの声もある。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
継続観察が必要な子に対しての対応など検討しながら、効果的な事業であることから継続的に実施していく。					

会計名		保育カウンセラー事業（幼稚園）				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子ども課		
款	項					目	担当係	幼稚園係	
10	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	保育・幼児教育の充実						
	目的	臨床心理士が、保育カウンセラーとして保護者等の子育てに関する相談について、専門的な立場から指導を行い、育児不安を解消したり、教諭の保育指導に活かし育児支援を行う。		主たる内容	臨床心理士の巡回指導を各幼稚園で年5回開催し、発達障害や子どもの育児に悩む保護者や教諭等の相談に対応する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令							
	対象者	保護者 幼稚園教諭			事業期間	平成19年度～			
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
	・訪問回数 80回 ・相談件数 275件 うち保護者 49件 教諭 226件		・訪問回数 80回 ・相談件数 286件 うち保護者 41件 教諭 245件		・訪問回数 80回 ・相談件数 244件 うち保護者 25件 教諭 219件		・訪問回数 80回 ・相談件数 250件 うち保護者 30件 教諭 220件		
	成果	年間1園あたり5回になったことで、相談件数が増えたり、1事例について、ゆっくりと充実した検討会になった。継続的に指導を受けているので、保育指導の改善に結びついた。 子育てに手がかる子どもの対応に専門的な見地から相談に応じてもらえ、保護者から大変喜ばれている。							
	課題	幼稚園での具体的な場面での対応の指導は、非常に効果が上がっているが、相談したい対象園児の増加により、十分な時間がない状況である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	年間訪問回数（回）			80	80	80	80	96
	活動指標	相談件数（件）			275	286	244	250	260
	他市との比較検証	近隣市においても、臨床心理士等に指導を仰ぎ実施しているが、回数や時間数はばらつきがある。今後もより一層の充実を図る必要がある。							
	C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
事業費 ①		2,200	2,173	2,200	2,200	合計	2,200,000 円		
財源		特定財源	0	0	0	0	報償費	2,200,000 円	
		一般財源	2,200	2,173	2,200	2,200			
職員人件費 ②		1,403	704	783	760				
総事業費（①+②）		3,603	2,877	2,983	2,960				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			保育カウンセラー事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	幼稚園係
10	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	発達障害など子どもの育児に悩む保護者や教諭からの相談件数は多く、引き続き需要は高いと考えられる。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	相談希望者数に加え、相談時間も増加しているニーズに応えつつ、効率的な体制を検討していく必要がある。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	適切に保育カウンセラーを巡回する配置などは市が主体となって実施すべきである。また、教諭の資質向上など総合計画に位置付けられた取組である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	保護者の育児不安の解消や、教諭の資質の向上などに効果的な事業であり、実際に大変参考になっているとの声もある。	
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
継続観察が必要な子に対しての対応など検討しながら、効果的な事業であることから継続的に実施していく。					

会計名			保育士研修事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子ども課		
款	項	目					担当係	保育園係		
3	2	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	保育・幼児教育の充実							
	目的	研修計画に基づき、実践に活かしていける研修や保護者支援、子育て支援につながる研修を取り入れて実施することにより、保育内容の充実と質の向上を図る。				主たる内容	各種研修会を開催するとともに、県・外郭団体が行う研修会に参加する。 ○各種研修会 ・保育指導研修 ・保育実技研修 ・園長、主任研修 ○研修旅費 ・研究大会 ・中堅保育士研修 ・新任職員セミナー 等			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
		対象者	保育園保育士			事業期間	～			
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
・保育士職員研修 25回 358人 ・保育士・教諭合同研修 9回 146人 ・愛知県現任保育士研修 4回 11人		・保育士職員研修 63回 680人 ・保育士・教諭合同研修 12回 130人 ・愛知県現任保育士研修 4回 10人		・保育士職員研修 53回 1,099人 ・保育士・教諭合同研修 11回 648人 ・愛知県現任保育士研修 4回 8人		・保育士職員研修 45回 660人 ・保育士・教諭合同研修 11回 150人 ・愛知県現任保育士研修 4回 9人				
成果		研修を精選し、保育に即活かせる研修として園で行う実技研修や、公開保育のある研修に参加することができた。また、階級に応じた研修を受けることで、保育園における自己の立場を自覚し現場に活かしている。								
課題		平成26年度は、研修内容を即実践に活かせるものや、園で行うことで多くの職員が参加しやすいことに努めてきた。今後も保育士研修計画に基づき、保育士の資質向上を目指しながらも、研修が保育士の負担にならず学ぶ意欲につながるようにしていくため、研修の形態及び内容や講師の選択等を考えていきたい。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		保育士研修を受講した保育士の割合（％）			96.9	98.0	96.2	100.0	100.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,505	1,520	2,705	3,688	合計 2,704,500 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 1,858,250 円			
		一般財源	1,505	1,520	2,705	3,688	旅費 498,250 円			
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,175	1,141	委託料 282,000 円			
	総事業費（①+②）		2,557	2,576	3,880	4,829	負担金、補助及び交付金 66,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			保育士研修事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子ども課
款	項	目			担当係	保育園係
3	2	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	保育内容の充実と質の向上のために必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	実践に即活かしていける研修として今後も計画的に進める必要がある。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	保育の専門知識や保育技術を習得し、公立保育園の保育士の資質向上を図るため、市の関与が妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	保育士の人間性と専門性の向上により、子どもの保育、教育に貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
社会の動向とともに保育所のニーズや役割がますます高まる中、国においては「子ども・子育て支援新制度」の構築がなされ、幼児期の保育・教育の一体化が求められており、保育士にはより一層の専門的な役割と責務が課せられている。そのため保育士には研修を受け質の向上も求められている。 この事業は、保育内容の充実と質の向上を目的に、毎年研修計画に基づき実施しており、実践に活かしていける研修や保護者支援、子育て支援につながる研修を取り入れて実施している。 今後も地域とともに育ち合う保育所の中心的な役割を目指して、その役割を担う保育士の人間性、専門性を高める研修の充実を図る。						

会計名			幼稚園教職員研修事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子ども課		
款	項	目					担当係	幼稚園係		
10	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	保育・幼児教育の充実							
	目的	研修計画に基づき、研修会の開催及び各種の幼児教育研修会に参加することで、保育内容の充実と教諭の資質向上を図る。				主たる内容	各種研修会を開催するとともに、県・外郭団体が行う研修会に参加する。 ○各種研修会 ・5年目教員研修 ・保育技術向上研修 ・園長、主任研修 ・学年主任研修 ・保育内容指導研修会 ○研修旅費 ・先進幼稚園訪問 ・研究大会 ・10年経験者研修会			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
	対象者	幼稚園教諭				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
・県研修 30日 236人 ・市研修 25日 300人 ・先進地研修 5県 5人		・県研修 23日 217人 ・市研修 25日 337人 ・先進地研修 5県 6人		・県研修 19日 46人 ・市研修 22日 1029人 ・先進地研修 5県 4人		・県研修 19日 50人 ・市研修 22日 840人 ・先進地研修 5県 5人				
成果		新たに保育内容指導研修会を実施し、希望者が参加できるようにした。講師の先生による教育課程の月のポイントの講話を聞くことができ、保育に生かせ学びが充実した。								
課題		参加者の経験に応じて研修テーマを設定し、参加者は学ぶことができた。しかし、研修に参加することに負担を感じている先生がいる。研修の内容を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		教職員研修を受講した教員の割合（％）			70.0	87.0	90.0	100	100	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		744	823	884	1,617	合計	884,054 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	75,000 円		
		一般財源	744	823	884	1,617	旅費	583,054 円		
	職員人件費 ②		701	704	2,350	2,281	負担金、補助及び交付金	226,000 円		
	総事業費（①＋②）		1,445	1,527	3,234	3,898				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			幼稚園教職員研修事業		担当部	次世代育成部	
一般会計					担当課	子ども課	
款	項	目			担当係	幼稚園係	
10	4	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	保育の充実と質の向上のために、必要性の高い事業である。		
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	保育の悩みが解決でき、実践に生かせる事業であり、今後も計画的に進める必要がある。		
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	保育の質の向上を図りつつ、子ども達の成長、生きる力の育成に繋がり、市の関与が妥当である。		
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	保育力向上により、質の高い保育を提供し、家庭、地域と連携した幼稚園運営に貢献している。		
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止				
	国による「子ども・子育て支援新制度」の構築がなされ、幼児期の保育・教育の一体化が求められており、幼稚園教諭にはより一層の専門的な役割と責務が課せられているのが現状である。 この事業は、保育内容の充実と質の向上を目的に、実践に生かせる研修として毎年計画的に実施しており、今後は社会の動向を見据え、時代に即した幼児教育の質の向上を図る研修として考えていくことが重要である。						

会計名			チビッコ甲冑行列開催事業（保育園）				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子ども課		
款	項	目					担当係		施設係		
3	2	3							保育園係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	保育・幼児教育の充実								
	目的	刈谷城が築城された1533年（戦国時代）当時の時代背景や出来事、刈谷城に対する考え方や歴代藩主によるまちづくりなどに思いを巡らせ、未来を担う子ども達が先人の知恵や生き方を学ぶことにより、刈谷市の未来を紡ぎ出す。				主たる内容	市内公私立保育園の5歳児を対象に、ダンボール（厚紙）製の甲冑を製作してもらう。製作後は、記念写真の撮影や地域の行事に参加し、運動会、生活発表会などで活用する。また27年度は、65周年記念事業として親子で亀城公園に集まり行進を行った。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令									
	対象者	保育園児				事業期間	平成25年度～				
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
・甲冑作成（12園） ・甲冑行列（1回）（12園） ※「刈谷城築城480年記念事業」にて実施		・甲冑作成（13園） ・各園行事実施（延べ26回）		・甲冑作成（14園） ・甲冑行列（1回）（14園） ・各園行事実施（延べ28回）		・甲冑作成（14園） ・各園行事実施（延べ28回）					
成果		亀城公園にてチビッコ甲冑行列を開催することで刈谷城築城当時の歴史を学び、また5歳児全員で行列することで仲間と一緒にやることの喜びを伝えることができた。 また、園によっては運動会や地域の行事に参加したり、デイサービス訪問、老人ホーム訪問など、2回以上行事で着用することができた。									
課題		子どもたちが甲冑製作や甲冑を着用して行事に参加する際に、刈谷城についてや先人の知恵について話を聞くことで、刈谷の歴史について興味が広がると思われるため、甲冑を着て歴史に触れる機会をさらに増やしていく。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		実施回数(回)				1	26	29	28	28	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		888	367	1,214	700	合計 1,213,742 円				
	財源	特定財源	330	367	500	350	需用費 836,799 円				
		一般財源	558	0	714	350	委託料 329,796 円				
	職員人件費 ②		0	1,091	1,998	1,255	使用料及び賃借料 47,147 円				
	総事業費（①+②）		888	1,458	3,212	1,955					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0		児童福祉事業費寄付金					
		29年度以降の事業費見込		0							

会計名			チビッコ甲冑行列開催事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	施設係
3	2	3			保育園係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	- 法的業務 - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要である など		高い	甲冑製作をしながら、刈谷の歴史についての話をすることで、刈谷や地区の歴史にふれることができる。また、自分自身で甲冑を作ることによって製作を楽しむ機会となっている。
	効率性	- コストの節減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性 など		普通	寄付金を活用することで事業費を抑制することができる。また、当該事業を実施することで、各園と地区の住人が連携して地域に根ざした活動ができる。
	妥当性	- 市が主体となって実施すべき事業であるか - 総合計画との整合性 など		高い	刈谷市内の全5歳児が一つの行事を行い、刈谷市の歴史や文化を学ぶ事を通して、刈谷市に愛着を持てる子どもを増やすことができるため、市が主体となって実施していくことが望ましい事業である。
	施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果 など		高い	試したり工夫したりして製作する力が育まれ、教育の充実に貢献している。また、甲冑を着用して行事に参加することで、地域交流にも貢献している。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
毎年5歳児が甲冑製作を通して、刈谷や地区の歴史にふれることができるように、課題を改善しながら引き続き実施していく。					

会計名			チビッコ甲冑行列開催事業（幼稚園）				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子ども課		
款	項	目					担当係		施設係		
10	4	1							幼稚園係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	保育・幼児教育の充実								
	目的	刈谷城が築城された1533年（戦国時代）当時の時代背景や出来事、刈谷城に対する考え方や歴代藩主によるまちづくりなど思いを巡らせ、未来を担う子ども達が先人の知恵や生き方を学ぶことにより、刈谷市の未来を紡ぎ出す。				主たる内容	市内公立幼稚園の5歳児を対象に、ダンボール（厚紙）製の甲冑を親子で製作する。製作後は、記念写真の撮影や運動会、生活発表会などで活用する。また27年度は、65周年記念事業として親子で亀城公園に集まり行進を行った。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		対象者	幼稚園児				事業期間	平成25年度～			
	実施方法		☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		・甲冑作成（16園） ・甲冑行列（年1回）（16園） ※「刈谷城築城480年記念事業」にて実施		・甲冑作成（16園） ・各園行事実施（延べ28回）		・甲冑作成（16園） ・甲冑行列（1回）（16園） ・各園行事実施（延べ32回）		・甲冑作成（16園） ・各園行事実施（延べ32回）			
成果		亀城公園にてチビッコ甲冑行列を開催することで刈谷城築城当時の歴史を学び、また5歳児全員で行列することで仲間と一緒にやることの喜びを伝えることができた。 甲冑作成をすることで、親子で刈谷市の歴史に触れ水野勝成についても学ぶことができた。									
課題		子どもたちが甲冑製作や甲冑を着用して行事に参加する際に、刈谷城についてや先人の知恵について話を聞くことで、刈谷の歴史について興味が広がると思われるため、甲冑を着て歴史に触れる機会をさらに増やしていく。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		実施回数（回）				1	28	33	32	32	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,803	616	2,433	1,000	合計 2,432,879 円				
	財源	特定財源	670	616	1,000	650	需用費 1,678,994 円				
		一般財源	1,133	0	1,433	350	委託料 659,592 円				
	職員人件費 ②		0	704	1,763	1,255	使用料及び賃借料 94,293 円				
	総事業費（①+②）		1,803	1,320	4,196	2,255					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0		児童福祉事業費寄付金					
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			チビッコ甲冑行列開催事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	施設係
10	4	1			幼稚園係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	- 法的業務 - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要である など		高い	甲冑製作をしながら、刈谷の歴史についての話をすることで、刈谷や地区の歴史にふれることができる。また、自分自身で甲冑を作ることによって製作を楽しむ機会となっている。
	効率性	- コストの節減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性 など		普通	寄付金を活用することで事業費を抑制することができる。また、当該事業を実施することで、各園と地区の住人が連携して地域に根ざした活動ができる。
	妥当性	- 市が主体となって実施すべき事業であるか - 総合計画との整合性 など		高い	刈谷市内の全5歳児が一つの行事を行い、刈谷市の歴史や文化を学ぶ事を通して、刈谷市に愛着を持てる子どもを増やすことができるため、市が主体となって実施していくことが望ましい事業である。
	施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果 など		高い	試したり工夫したりして製作する力が育まれ、教育の充実に貢献している。また、甲冑を着用して行事に参加することで、地域交流にも貢献している。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
	毎年5歳児が甲冑製作を通して、刈谷や地区の歴史にふれることができるように、課題を改善しながら引き続き実施していく。				

会計名			園舎改修事業（保育園）				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子ども課	
款	項	目					担当係	施設係	
3	2	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	幼稚園・保育園の整備・充実						
	目的	昭和40年代後半から順次建築され、老朽化してきている保育園の園舎等を比較的大規模に改修することにより、良好な保育環境の維持と施設の延命化を図る。				主たる内容	○老朽化した保育園園舎、施設等の改修 ○保育園園舎、施設等の延命化のための予防的な保全		
		位置づけ							
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
	対象者	保育園児、保護者				事業期間	～		
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・慈友保育園外壁塗装改修工事 ・日高保育園外壁塗装改修工事 ・双葉保育園屋根防水工事 ・双葉保育園調理室排水改修工事		・東刈谷保育園屋上防水改修工事 ・日高保育園保育室床改修工事 ・東刈谷保育園保育室木製建具取替工事		・日高保育園大規模改修工事設計委託 ・双葉保育園ダムウェーター改修工事 ・東刈谷保育園ダムウェーター改修工事 ・双葉保育園遊戯室パーテーション設置工事		・日高保育園仮設園舎設計業務委託 ・あおば保育園2歳児おむつロッカー取替工事 ・おがきえ保育園2階バルコニー床長尺シート張工事	
成果		老朽化した園舎、施設等を改修し、保育環境を良好なものに改善するとともに、予防的に施設を保全し、施設の延命化を図ることができた。							
課題		本事業は主に園舎、施設等の大規模な改修を行うものであるが、近年、施設等の老朽化が激しく、改修箇所は増加してきている。今後は、単年度に経費が集中しないよう、公共施設維持保全計画に基づき、改修計画を策定する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		屋上防水工事実績数（園）			1	1	—	—	2
活動指標		外壁改修工事実績数（園）			2	0	—	—	2
他市との比較検証		近隣市においても、施設保全計画に基づいて事業を実施しているが、計画のあり方は市によって異なり、当市では長寿命化に重点を置いている。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		23,172	11,275	15,654	3,403	合計	15,653,520 円	
	財源	特定財源	0	0	3,000	2,000	委託料	5,508,000 円	
		一般財源	23,172	11,275	12,654	1,403	工事請負費	10,145,520 円	
	職員人件費 ②		351	352	705	684			
	総事業費（①+②）		23,523	11,627	16,359	4,087			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金繰入金			
		29年度以降の事業費見込		0					

会計名			園舎改修事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	施設係
3	2	3			

C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	良好な保育環境を提供するために必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	単年度に経費が集中しないように計画的な執行が必要である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	老朽化してきた施設を改修し、保育環境を向上させる事業であり、市の主体的な関与が必要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	保育園の整備・充実に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
刈谷市全体の公共施設を計画的に維持・保全し効率的に運営する手法としてファシリティマネジメント（FM）の概念を導入し、将来の維持・保全費用の推計結果及び公共施設の現況調査結果をもとに、今後の最も望ましい施設運用のあり方を示す「刈谷市公共施設維持保全計画」を平成24年に策定した。 今後は、計画の進行管理を行いながら、それぞれの施設を時代に即した最適な状態に保っていくと同時に、ライフサイクルコストの削減や建替え、大規模改修工事などの将来負担費用の平準化に向けた取組みを実施し、施設の性質などを考慮しての保全に係る優先順位を定め、適正な施設管理に努める。					

会計名			園舎改修事業（幼稚園）			担当部	次世代育成部	
一般会計						担当課	子ども課	
款	項	目				担当係	施設係	
10	4	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	次世代育成・子育て支援					
		施策の内容	幼稚園・保育園の整備・充実					
	目的	昭和40年代前半から順次建築され、老朽化してきている幼稚園の園舎等を比較的大規模に改修することにより、良好な保育環境の維持と施設の延命化を図る。			主たる内容	○老朽化した幼稚園園舎、施設等の改修 ○幼稚園園舎、施設等の延命化のための予防的な保全		
		位置づけ						
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令						
	対象者	幼稚園児、保護者			事業期間	～		
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画
・住吉幼稚園遊戯室棟屋上防水改修工事 ・富士松北幼稚園目地シール打替工事 ・小高原幼稚園ほか3園網戸設置工事		・小高原幼稚園屋上防水工事 ・衣浦幼稚園屋上防水工事 ・井ヶ谷幼稚園屋上防水工事 ・井ヶ谷幼稚園外壁改修工事		・東刈谷幼稚園大規模改造設計委託 ・双葉幼稚園大規模改造設計委託 ・小垣江幼稚園大規模改造設計委託 ・刈谷幼稚園屋上防水工事 ・富士松北幼稚園網戸設置工事 ・遊戯室耐震天井改修工事		・井ヶ谷幼稚園大規模改造設計委託 ・かりがね幼稚園外壁改修工事		
成果		老朽化した園舎、施設等を改修し、保育環境を良好なものに改善するとともに、予防的に施設を保全し、施設の延命化を図ることができた。						
課題		本事業は主に園舎、施設等の大規模な改修を行うものであるが、近年、施設等の老朽化が激しく、改修箇所は増加してきている。今後は、単年度に経費が集中しないよう、公共施設維持保全計画に基づき、改修計画を策定する必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		大規模改造設計（園）		0	1	3	1	1
成果指標		屋上防水工事（園）		1	3	2	1	2
他市との比較検証		近隣市においても、施設保全計画に基づいて事業を実施しているが、計画のあり方は市によって異なり、当市では長寿命化に重点を置いている。						
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳
	事業費 ①		8,526	36,256	69,216	36,136	合計	69,215,970 円
	財源	特定財源	0	0	19,186	8,063	委託料	13,778,640 円
		一般財源	8,526	36,256	50,030	28,073	工事請負費	55,437,330 円
	職員人件費 ②		351	493	705	684		
	総事業費（①+②）		8,877	36,749	69,921	36,820		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		
		27年度までの累積事業費		0		・学校施設環境改善交付金 ・公共施設維持保全基金繰入金		
		29年度以降の事業費見込		0				

会計名			園舎改修事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子ども課
款	項	目			担当係	施設係
10	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	良好な保育環境を提供するために必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	単年度に経費が集中しないように計画的な執行が必要である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	老朽化してきた施設を改修し、保育環境を向上させる事業であり、市の主体的な関与が必要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	幼稚園の整備・充実に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
刈谷市全体の公共施設を計画的に維持・保全し効率的に運営する手法としてファシリティマネジメント（FM）の概念を導入し、将来の維持・保全費用の推計結果及び公共施設の現況調査結果をもとに、今後の最も望ましい施設運用のあり方を示す「刈谷市公共施設維持保全計画」を平成24年に策定した。 今後は、計画の進行管理を行いながら、それぞれの施設を時代に即した最適な状態に保っていくと同時に、ライフサイクルコストの削減や建替え、大規模改修工事などの将来負担費用の平準化に向けた取組みを実施し、施設の性質などを考慮しての保全に係る優先順位を定め、適正な施設管理に努める。						

会計名			設備等改修事業（保育園）				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子ども課		
款	項	目					担当係	施設係		
3	2	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	幼稚園・保育園の整備・充実							
	目的	保育園の良好な保育環境の維持と施設の延命化を図る。				主たる内容	○老朽化した保育園設備の改修 ○保育園設備の延命化のための予防的な保全			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
	対象者	保育園児、保護者				事業期間	～			
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
・双葉保育園照明器具取替 ・日高保育園屋外空調機更新 ・双葉保育園空調室内機更新 ・あおば保育園他1園緊急地震情報接続		・かりがね保育園空調設備更新 ・日高保育園ダムウェーター更新 ・かりがね保育園照明取替 ・慈友保育園照明器具取替 ・保育園監視カメラ更新 ・配膳室建具改修 ・音響システム改修		・おがきえ保育園汚下水切替 ・双葉保育園防犯カメラ設置 ・かりがね保育園便器取替等 ・さくら保育園便器取替等 ・東刈谷保育園ガス配管改修 ・富士松北保育園ガス配管改修		・慈友保育園他4園電話機取替 ・慈友保育園換気扇取替 ・東刈谷保育園前室空調機設置 ・東刈谷保育園便器取替等 ・おがきえ保育園便器取替等				
成果		老朽化した設備を改修し、保育環境を良好なものに改善するとともに、予防的に施設を保全し、施設の延命化を図ることができた。								
課題		ガス管、給水管、冷暖房設備などの老朽化により、改修箇所は増加している。今後は、単年度に経費が集中しないよう、公共施設維持保全計画に基づき、改修計画を策定する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		改修箇所数（箇所）				6	9	6	9	7
指標										
他市との比較検証		近隣市においても、施設保全計画に基づいて事業を実施しているが、計画のあり方は市によって異なり、当市では長寿命化に重点を置いている。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,353	48,638	8,852	14,000	合計	8,852,328 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	8,852,328 円		
		一般財源	23,353	48,638	8,852	14,000				
	職員人件費 ②		351	563	705	684				
	総事業費（①+②）		23,704	49,201	9,557	14,684				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
		29年度以降の事業費見込		0						

会計名			設備等改修事業		担当部	次世代育成部	
一般会計					担当課	子ども課	
款	項	目			担当係	施設係	
3	2	3					
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	良好な保育環境を提供するために必要性の高い事業である。		
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	単年度に経費が集中しないように、定期点検、保守点検を実施し、設備の延命化を図るとともに、計画的な執行が必要である。		
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	老朽化した設備を改修し、保育環境を向上させる事業であり、市の主体的な関与が必要である。		
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	保育園の整備・充実に寄与している。		
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止				
	今後は、刈谷市公共施設維持保全計画に基づき、計画の進行管理を行いながら、それぞれの設備を時代に即した最適な状態に保っていくと同時に、定期点検、保守点検を重点的に行い、設備の延命化に努める。 また、将来負担費用の平準化に向けた取組みを実施し、設備の性質などを考慮しての保全に係る優先順位を定め、適正な設備管理に努める。						

会計名 一般会計 款 項 目 10 4 1			設備等改修事業（幼稚園）				担当部 次世代育成部	担当課 子ども課	担当係 施設係
PLAN 事業概要	総合計画 施策体系	分野 福祉安全							
		基本施策 次世代育成・子育て支援							
		施策の内容 幼稚園・保育園の整備・充実							
		目的 幼稚園の良好な保育環境の維持と施設の延命化を図る。	主たる内容	○老朽化した幼稚園設備の改修 ○幼稚園設備の延命化のための予防的な保全					
	位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令							
		対象者 幼稚園児、保護者	事業期間 ～						
		実施方法 ☒直営 ☒委託 ☐指定管理 ☐補助・助成 ☐その他							
	DO 実績	25年度実績 ・双葉幼稚園2階保育室照明器具取替 ・刈谷幼稚園他15園通話対策 ・双葉幼稚園防犯カメラ取替増設 ・平成幼稚園他1園防犯カメラ増設		26年度実績 ・幼稚園遊戯室ステージ照明器具増設 ・富士松北幼稚園遊戯室照明増設 ・幼稚園監視カメラ更新		27年度実績 ・小高原幼稚園保育室照明取替 ・重原幼稚園保育室照明取替 ・小垣江幼稚園監視カメラ更新 ・富士松南幼稚園防犯カメラ増設 ・かりがね幼稚園便器取替等 ・平成幼稚園便器取替等		28年度計画 ・富士松南幼稚園照明器具取替工事 ・富士松南幼稚園便器取替等 ・刈谷幼稚園便器取替等 ・衣浦幼稚園便器取替等 ・小高原幼稚園インターホン取替	
		成果	老朽化した設備を改修し、保育環境を良好なものに改善するとともに、予防的に設備を保全し、設備の延命化を図ることができた。						
課題		ガス管、給水管、冷暖房設備等の老朽化により、改修箇所は増加している。今後は、単年度に経費が集中しないよう、公共施設維持保全計画に基づき、改修計画を策定する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		改修箇所数（箇所）	19	17	14	10	10		
指標									
他市との比較検証		近隣市においても、施設保全計画に基づいて事業を実施しているが、計画のあり方は市によって異なり、当市では長寿命化に重点を置いている。							
CV 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
		事業費 ①		2,292	5,316	18,425	13,000	合計 18,424,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費 18,424,800 円		
		一般財源	2,292	5,316	18,425	13,000			
	職員人件費 ②		351	493	705	684			
	総事業費（①＋②）		2,643	5,809	19,130	13,684			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
		29年度以降の事業費見込		0					

会計名			設備等改修事業		担当部	次世代育成部	
一般会計					担当課	子ども課	
款	項	目			担当係	施設係	
10	4	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	良好な保育環境を提供するために必要性の高い事業である。		
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	単年度に経費が集中しないように、定期点検、保守点検を実施し、設備の延命化を図るとともに、計画的な執行が必要である。		
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	老朽化した設備を改修し、保育環境を向上させる事業であり、市の主体的な関与が必要である。		
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	幼稚園の整備・充実に寄与している。		
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止				
	今後は、刈谷市公共施設維持保全計画に基づき、計画の進行管理を行いながら、それぞれの設備を時代に即した最適な状態に保っていくと同時に、定期点検、保守点検を重点的に行い、設備の延命化に努める。 また、将来負担費用の平準化に向けた取組みを実施し、設備の性質などを考慮しての保全に係る優先順位を定め、適正な設備管理に努める。						

会計名 一般会計 款 項 目			担当部 担当課 担当係				次世代育成部 子ども課 施設係		
10 4 1			日高幼稚園大規模改造事業						
P L A N ハ 計 画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	幼稚園・保育園の整備・充実						
	目的	幼稚園の園舎は、昭和40年代前半から順次建築されており、経年劣化による老朽化から破損等が各所に見られるため、園の運営に配慮しながら、大規模な改造工事による施設の保全及び教育・保育環境の改善を図る。				主たる内容	○幼稚園大規模改造工事の設計 ○日高幼稚園大規模改造工事を施工		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令							
		対象者	幼稚園児、保護者		事業期間		平成26年度 ～ 平成27年度		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B D O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				・日高幼稚園大規模改造工事設計委託		・日高幼稚園の大規模改造工事の実施			
成果		老朽化による建物の損耗や機能低下の復旧を目的とした幼稚園園舎の大規模改造工事を実施し、良好な保育環境への改善ができた。							
課題		コストを抑えた計画になったが、夏休みに集中的に工事を行ったため、夏休みの園の運営などに少なからず支障が生じた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		大規模改造実施棟数（棟）		—	—	1	—	—	
指標									
他市との比較検証		近隣市においても、施設保全計画に基づいて事業を実施しているが、計画のあり方は市によって異なり、当市では長寿化に重点を置いている。							
C 事 業 コ ス ト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	5,184	254,305	0	合計 254,305,454 円		
	財源	特定財源	0	0	238,243	0	需用費 1,992,290 円		
		一般財源	0	5,184	16,062	0	工事請負費 251,029,476 円		
	職員人件費 ②		0	352	1,097	0	備品購入費 1,283,688 円		
	総事業費（①+②）		0	5,536	255,402	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		・学校施設環境改善交付金 ・公共施設維持保全基金繰入金 ・園舎改修事業債			
		29年度以降の事業費見込		0					

会計名			日高幼稚園大規模改造事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子ども課
款	項	目			担当係	施設係
10	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	良好な教育・保育環境を提供するために、必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	夏休みに集中的に工事を行なうことで、仮設園舎の準備をすることなくコストを抑え、園の運営に配慮できた。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	老朽化していた施設を改修して教育・保育環境を向上させる事業であり、市の主体的な関与が必要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	幼稚園の整備・充実に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
老朽化した園舎を建替することなく改修することで、建設コストを抑え、また改修サイクルを平準化することで、財政に負担なく良好な教育・保育環境が確保する。						

会計名			園舎改築事業（保育園）				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子ども課		
款	項	目					担当係		施設係		
3	2	3									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	幼稚園・保育園の整備・充実								
	目的	築40年以上経過して老朽化した保育施設を建設用地を生かし、園の運営に支障なく改築を行うことで、保育園の良好な保育環境の維持を図る。				主たる内容	○老朽化した保育園園舎改築等の設計				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令									
		対象者	保育園児・保護者			事業期間	平成25年度～				
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画				
	・富士松南保育園園舎改築の設計業務委託		・さくら保育園園舎改築の設計業務委託		・富士松北保育園園舎移転新築の設計業務委託		※「富士松北保育園園舎改築事業」にて実施				
	成果		富士松南保育園の改築は、北側園庭に収まるように計画することでコストを抑えることができ、老朽化の進んだ園舎を、ゆとりある良好な保育環境に改善する設計ができた。さくら保育園は近隣の公園用地に園舎の改築をすることで、運営しながら工事を行うことができる計画を立てることができた。富士松北保育園は西側園庭に収まるように計画することで富士松南保育園同様コストを抑えることができ、また既設園舎側に開放的な園庭と駐車場を計画することができた。								
	課題		富士松南保育園および富士松北保育園は園庭が利用できない期間があり、園の運営に多少支障が生じる計画となった。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
	成果指標	設計で可能となった定員数の増分(人)			30	75	20	—	—		
	指標										
	他市との比較検証		近隣市においても、施設保全計画に基づいて事業を実施しているが、計画のあり方は市によって異なり、当市では長寿命化に重点を置いている。								
	C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
事業費①		15,960	15,218	19,967	0	合計 19,967,040 円					
財源		特定財源	0	0	19,000	0	委託料 19,967,040 円				
		一般財源	15,960	15,218	967	0					
職員人件費②		351	352	783	0						
総事業費（①+②）		16,311	15,570	20,750	0						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金繰入金					
		29年度以降の事業費見込		0							

会計名			園舎改築事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子ども課
款	項	目			担当係	施設係
3	2	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	良好な保育環境を提供するために、必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	既存の敷地内に計画することで土地を取得する必要がなく、大規模な改修のための園運営への影響を防ぐことができる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	老朽化していた施設を建替えて保育環境を向上させる事業であり、市の主体的な関与が必要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	保育園の整備・充実に寄与している。	
	今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
刈谷市全体の公共施設を計画的に維持・保全し効率的に運営する手法としてファシリティマネジメント（FM）の概念を導入し、将来の維持・保全費用の推計結果及び公共施設の現況調査結果をもとに、今後の最も望ましい施設運用のあり方を示す「刈谷市公共施設維持保全計画」を平成24年に策定した。 今後は、計画の進行管理を行いながら、それぞれの施設を時代に即した最適な状態に保っていくと同時に、ライフサイクルコストの削減や建替え、大規模改修工事などの将来負担費用の平準化に向けた取組みを実施し、施設の性質などを考慮しての保全に係る優先順位を定め、適正な施設管理に努める。 H28年度においては、「富士松北保育園園舎改築事業」にて実施。						

会計名 一般会計 款 項 目			担当部 担当課 担当係			次世代育成部 子ども課 施設係			
3 2 3			さくら保育園園舎移転新築事業						
P L A N ハ 計 画 V	事業概要	総合計画		分野		福祉安全			
		施策体系		基本施策		次世代育成・子育て支援			
				施策の内容		幼稚園・保育園の整備・充実			
		目的		待機児童が発生している状況を緩和するとともに、良好な保育環境の改善を図る。		主たる内容		定員を130人から160人程度に拡大し、築41年が経過し老朽化した園舎は、現状の狭小な敷地での建替えは困難なため、神田公園に移転新築する。	
		位置づけ		関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画			
				根拠法令					
		対象者		保育園児、保護者		事業期間		平成27年度～平成27年度	
		実施方法		☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他					
B D O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
					・神田公園遊具取壊し工事 ・南園舎建築工事 ・園庭整備工事 ・駐車場整備工事 ・備品及び消耗品整備				
	成果		新園舎建築、備品及び消耗品の整備により保育環境の改善を図ることができた。 また、定員の拡大により待機児童が発生している状況を緩和することができた。						
	課題		新園舎開園までの準備期間が短く、園運営の負担となった。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	施設整備率（％）			—	—	100.0	—	—
	成果指標	定員（人）			130	130	205	—	—
	他市との比較検証		—						
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	765,048	0	合計 765,047,668 円		
	財源	特定財源	0	0	732,000	0	需用費 9,665,271 円		
		一般財源	0	0	33,048	0	役務費 733,320 円		
	職員人件費②		0	0	1,175	0	工事請負費 735,848,280 円		
	総事業費（①+②）		0	0	766,223	0	備品購入費 17,973,085 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金 827,712 円	
		27年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金、公共施設維持保全基金繰入金			
		29年度以降の事業費見込		0					

会計名			さくら保育園園舎移転新築事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	施設係
3	2	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	良好な保育環境を提供するために、必要性の高い事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	建替えることにより、老朽部分による危険性の減少や修繕費用が不要となり、床面積を拡大することで定員を増やすことができた上で、快適な保育環境が提供できた。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	園を運営しながら安全に工事を進行する上で、市の主体的な関与が必要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	保育園の整備・充実に寄与している。	
	今後の方向性			☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
事業完了に伴い廃止。					

会計名			民間保育所運営支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子ども課	
款	項	目					担当係	管理係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	幼稚園・保育園の整備・充実						
	目的	家庭内保育に欠ける児童の保育を民間の認可保育所に委託し、保育に係る費用を委託料又は補助金として交付することで、職員の処遇向上や施設の運営改善等保育環境の向上を図る。				主たる内容	○認可民間保育所への運営委託 ○認可民間保育所への運営補助 ・人件費 ・管理費 ・整備費 ・嘱託医報酬 ・一時保育促進事業 ・保育所用地等補助		
		位置づけ							
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令							
	対象者	民間保育施設				事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
・保育に係る運営委託 ・運営補助 ・親愛の里保育園移転新築補助		・保育に係る運営委託 ・運営補助 ・刈谷ゆめの樹保育園建設補助		・保育に係る運営委託 ・運営補助 ・こぐま保育園増築補助等		・保育に係る運営委託 ・運営補助 ・（仮称）ステップ保育園建設補助			
成果		民間保育園に委託や補助をすることで安定した運営を続けることができた。							
課題		安心こども基金、保育対策等促進事業費補助金等の国県補助内容の動向に注意が必要である。また、民間保育園運営に対する株式会社の参入も見込まれており、補助対象、内容等については今後精査する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		委託保育園数（園）			3	3	4	4	5
成果指標		待機児童数（人） （実績値は各年度4月1日現在）			4	6	8	0	0
他市との比較検証		運営費補助を行っている市・・・碧南市、安城市、知立市、西尾市 運営補助を行っていない市・・・高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳	
	事業費 ①		498,314	750,105	607,719	876,045	合計 607,718,629 円		
	財源	特定財源	251,541	428,148	324,369	440,369	委託料 465,692,220 円		
		一般財源	246,773	321,957	283,350	435,676	負担金、補助及び交付金 142,026,409 円		
	職員人件費 ②		1,753	1,760	2,350	3,042			
	総事業費（①+②）		500,067	751,865	610,069	879,087			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金、施設型教育・保育給付費等負担金、子育て支援対策基金事業費補助金			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			民間保育所運営支援事業		担当部	次世代育成部	
一般会計					担当課	子ども課	
款	項	目			担当係	管理係	
3	2	1					
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	民間保育園の事業・建設に対して補助を行うことにより、保育環境の充実化や待機児童解消に向けての対応が図られているので、必要性の高い事業と言える。		
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	市に必要な保育園の建設や運営の一部を民間園が行うことで、待機児童への早急かつ効率的な対応ができる。		
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	民間保育園の事業や保育環境を充実するために市の関与が妥当である。		
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	刈谷市内の民間保育園の整備、充実に寄与している。		
	今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止				
	今後も民間保育園の整備・運営等に支援や補助を行い、職員の処遇向上や保育環境の向上、待機児童の解消を図る。						

会計名 一般会計 款 項 目			10 4 1			担当部 担当課 担当係			次世代育成部 子ども課 幼稚園係		
預かり保育実施事業											
P L A N ハ 計 画 V	事業概要	総合計画		分野		福祉安全					
		施策体系		基本施策		次世代育成・子育て支援					
				施策の内容		幼稚園・保育園の整備・充実					
		目的		通常		主たる内容		〇幼稚園での預かり保育の実施			
		目的		通常の保育終了後または長期休業時に、預かり保育を希望する保護者の在園児を預かることにより、保護者の子育て支援をする。				・対象者			
								出産、就労、傷病及び障害がある親族を看護、介護している保護者、緊急な事情で預かり保育を必要とする者			
								・実施日			
								保育が行われる日並びに長期休業中の夏休み冬休み、春休み（3月末日まで）の平日（8月13日から15日、12月29日から翌1月3日は除く）			
		位置づけ		関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
				根拠法令							
対象者		幼稚園児、保護者		事業期間		平成16年度～					
実施方法		☒直営 ☐委託 ☐指定管理 ☐補助・助成 ☐その他									
B D O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画				
	利用人数 18,829人		利用人数 26,839人		利用人数 38,611人		利用人数 39,000人				
	成果		就労、母親の通院、祖父母の看護、兄弟の予防接種、学校行事やボランティアへの参加など、保育時間終了後、緊急時に支援が必要な保護者のニーズに応えることができた。								
	課題		平成24年度より全園で就労条件を加え、平成27年度には定員の拡大や長期休業中の時間拡大を図り、保護者の多様なニーズに応えているが、今後も利用者の増加に伴う対応や保育の在り方について検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値				
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
	活動指標	定員の拡大（人）			20	20	40	40	40		
	成果指標	利用人数（人）			18,829	26,839	38,611	39,000	42,000		
	他市との比較検証		_____								
	C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
事業費 ①		800	800	800	1,600	合計 799,987 円					
財源		特定財源	800	800	800	1,600	需用費 799,987 円				
		一般財源	0	0	0	0					
職員人件費 ②		1,753	1,408	1,567	1,521						
総事業費（①＋②）		2,553	2,208	2,367	3,121						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0		預かり保育利用負担金					
		29年度以降の事業費見込		0							

会計名			預かり保育実施事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子ども課
款	項	目			担当係	幼稚園係
10	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	保護者が就労していても幼稚園へ通うことができる。また、病気やけがなどの緊急時に支援が必要な場合に通い入れたなれた幼稚園に子どもを預けることができる。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	幼稚園と保育園の連携強化の中での人事交流により、幼稚園においての保育が充実する事や、今ある幼稚園の施設で事業を行う事から、効率よく事業が実施できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	幼稚園と保育園の連携強化の中で、公立幼稚園において実施している事業のため市が主体となて行う必要がある。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	緊急的に支援が必要になった時や、就労などで子どもを預ける必要が発生した場合に、新たな保育サービスを探さなくても幼稚園で対応ができる。	
	今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
保育の内容の向上や預かり時間の延長など、保護者ニーズにあった受け入れ対応を行う。指導員の増員をし、保護者のニーズに対応していくよう努める。						

会計名			放課後児童クラブ運営事業			担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項	目				担当係	児童育成係		
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもの居場所づくり						
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。		主たる内容	○開設児童クラブ 市内15小学校区にそれぞれ開設 ○対象児童 小学生 ○開設日 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 ○利用時間 下校時から18時30分まで 土曜日・長期休みは8時から18時30分まで ○利用料金 3,000円／月				
		位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
		対象者	児童		事業期間	昭和55年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		15小学校区で実施 (26児童クラブ) 定員：1,040人 登録者：888人(4月1日現在) ※6か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始）		15小学校区で実施 (27児童クラブ) 定員：1,080人 登録者：1,024人(4月1日現在) ※8か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始予定）		15小学校区で実施 (29児童クラブ) 定員：1,160人 登録者：1,106人(4月1日現在) ※12か所の放課後児童クラブで4年生受入れ試行実施（10月開始）		15小学校区で実施 (31児童クラブ) 定員：1,240人 登録者：1,218人(4月1日現在) ※15か所の放課後児童クラブで4年生受入れ試行実施（10月開始予定）	
成果		放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。 また、対象学年の拡大に向け4か所の放課後児童クラブで4年生の受入れを試行実施した。							
課題		平成27年4月の児童福祉法の改正において、対象児童がおおむね10歳未満の小学生から全ての小学生に拡大されたことに伴い、6年生までの受入が必須となりました。今後は、6年生までの受入体制を整えるとともに、開設時間の拡大も視野に入れた支援員の確保が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		放課後児童クラブ定員数		1,040	1,080	1,160	1,240	1,240	
指標									
他市との比較検証		放課後児童クラブ小学校敷地内整備率 刈谷市：100% 碧南市：87.50% 安城市：74.29% 西尾市：85.18% 知立市：57.14% 高浜市：14.29%							
C 事業コスト		単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳	
	事業費 ①		127,930	127,734	127,338	161,459	合計	127,337,951 円	
	財源	特定財源	86,801	102,207	100,501	118,885	賃金	115,738,188 円	
		一般財源	41,129	25,527	26,837	42,574	報償費	160,000 円	
	職員人件費 ②		12,624	12,671	20,761	22,054	旅費	55,300 円	
	総事業費 (①+②)		140,554	140,405	148,099	183,513	需用費	5,678,662 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		役務費	2,379,907 円
		27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		委託料	1,717,953 円
		29年度以降の事業費見込		0		放課後児童健全育成事業費等補助金（県）		使用料及び賃借料	1,601,341 円
							公課費	6,600 円	

会計名			放課後児童クラブ運営事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	児童育成係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営）は、女性の社会参加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援や、児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、年々利用者が増えている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	放課後児童クラブの支援員、主に教員または保育士の資格を持つ臨時職員を中心に、小学校の授業終了時間や利用人数に応じた勤務体制をとり、効率的な運営に努めている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施及び利用の促進が求められている。 また、総合計画にも子どもの居場所づくりとして事業推進が位置づけられている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が、授業終了後に安心して、安全に過ごすことのできる居場所として運営しており、就労支援・子育て支援に貢献している。	
		今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	6年生までの拡大について現状の状況を分析しつつ、受け入れ体制を整えていく。 また、受入れ時間の拡大についても要望があり、保護者の就労状況等を調査するとともに、支援員の雇用、勤務体制の調整、利用者負担金の見直しとともに検討していく。					

会計名			夢と学びの科学体験館管理運営事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		夢と学びの科学体験館	
款	項	目					担当係			
3	2	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	夢と学びの科学体験館の適切かつ効率的な運営を図るため、施設の維持及び安全管理を行い、科学の楽しさを体験できる機会を創出する。				主たる内容	○夢と学びの科学体験館の魅力を高められる様、知識経験人材の豊富な業者を選択委託をしサイエンスステージを実施する。 ○館内施設機能を維持していくために各種点検や清掃、保守管理、警備委託等を実施していく。 ○寄付金収入により館内プログラム案内用のデジタルサイネージを設置する。			
	位置づけ									
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令	児童福祉法								
	対象者		市民			事業期間	平成27年度～			
	実施方法		☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
				・サイエンスステージ企画運営業務を委託実施した。 ・加藤与五郎実験教室を実施した。 ・ラボ体験講座、工作コーナーを実施した。 ・案内用デジタルサイネージを設置した。 ・館名表示看板を設置した。		・サイエンスステージ企画運営業務委託を実施する。 ・加藤与五郎実験教室を実施する。 ・ラボ体験講座を実施する。 ・工作コーナーを実施する。				
成果		サイエンスステージ企画運営業務を委託し実施した。同志社大学に依頼し加藤与五郎実験教室を実施した。デジタルサイネージ、館名表示看板を設置し来館者への利便性を高めた。ラボ体験講座、簡単工作コーナーを実施した。								
課題		来館者のニーズを捉えつつ、科学への興味を高めるサイエンスショー、ラボ体験、工作コーナーを実施していく。引き続き同志社大学と連携し加藤与五郎実験教室を実施し、子どもたちにより深く科学への興味を持たせる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		来館者数（人）			—	—	164,274	170,000	180,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	44,784	45,179	合計 44,784,231 円			
	財源	特定財源	0	0	2,702	2,780	報償費 54,000 円			
		一般財源	0	0	42,082	42,399	需用費 17,240,867 円			
	職員人件費 ②		0	0	14,102	16,350	役務費 257,322 円			
	総事業費（①+②）		0	0	58,886	61,529	委託料 22,435,244 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0	行政財産目的外使用料 児童館事業費寄付金					
		29年度以降の事業費見込		0	実験ラボ参加費					
							使用料及び賃借料 1,527,358 円			
						工事請負費 3,259,440 円				
						負担金、補助及び交付金 10,000 円				

会計名			夢と学びの科学体験館管理運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	夢と学びの科学体験館
款	項	目		担当係	
3	2	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	科学技術に関する知識を小中学生を中心とする幅広い世代の市民にわかりやすく伝え、市民と科学の架け橋としての役割を果たしている。
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	寄付金収入による館内案内用設備設置、民間団体の協賛を得て大学との連携により高度な科学的講座を開催する等、より効率的に効果の高い運営に努めている。サイエンスショー等の業務委託など専門性の高い事業をより効率的に実施するように努める。
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	「ものづくりのまち刈谷」や理科教育を推進する刈谷を感じてもらえるようラボ体験、サイエンスショーを通して科学の楽しさを体験できる機会を創出することにより、科学への興味を深めてもらうと共に刈谷への知識も持ってもらえるよう努める。
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	来館者にラボ体験、サイエンスショー、科学教室等適切なサービスを提供することにより、科学に対する知識・興味を持ってもらい、「ものづくりのまち刈谷」紹介展示を通して、広く知ってもらえるよう多くの来館者を迎えることができる様に努める。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
ラボ体験、サイエンスショー、工作コーナーなど科学に興味を持ってもらえる情報の提供と体験をとおして、「ものづくりのまち刈谷」、理科教育を推進する刈谷のイメージ作りを今後も図っていく。また、施設の維持管理・運営については事業委託など効率的な運営を行いコストダウンに努める。来館者の多い休日運営を今までどおり進めていくと共に、平日の運営を見直すにより、学校行事の振替休日による休校日にも子ども達の居場所づくりとしての価値を高める。教育機関、民間団体との連携により、より専門性の高いプログラムの提供を行い、科学への興味、ものづくりへの興味をより多くの子どもたちに持ってもらえるよう務めていく。					

会計名 一般会計 款 項 目 3 2 4			特別企画展開催事業				担当部 次世代育成部				
						担当課 夢と学びの科学体験館					
						担当係					
P L A N ハ 計 画 V	事業概要	総合計画 施策体系		分野 福祉安全							
				基本施策 次世代育成・子育て支援							
				施策の内容 子どもの居場所づくり							
		目 的		夢と学びの科学体験館の知名度の向上及び上質な市民サービス・健全な児童育成の場の提供をより広げることを目的とする。		主たる内容		夢と学びの科学体験館において、学校等長期休業中に、それぞれ特別企画として展示等関連企画イベント、プラネタリウム運動番組放映を催す。			
		位置づけ 関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		位置づけ 根拠法令		児童福祉法							
		対象者 市民		事業期間 平成27年度～							
		実施方法 ☒直営 ☒委託 ☐指定管理 ☐補助・助成 ☐その他									
				25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
								冬休み企画、くるりんぱ展 プラネタリウム「くるりんぱ」 夏休み企画、つながる プラネタリウム「スターリー テールズ」		夏休み企画、どうぶつワンダーランド プラネタリウム「タイニージヤイアント」 冬休み企画展、 プラネタリウム 春休み企画展、 プラネタリウム	
B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	成果	学校等の冬、春の長期休業時に合わせて、企画展及びそれに連動したプラネタリウム番組を放映することにより多くの来館者を迎えることができた。									
		課題	開催時期により来館者数のばらつきが見られることから、費用対効果を精査し、企画等提供者選択をしっかりと行い効率的に事業が進められるようにする。								
		指標名称（単位）				実績値			目標値		
						25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
		活動指標	期間中來館者（人）			—	—	36,261	88,000	91,000	
		指標									
		他市との比較検証	同様の運営を行っている館が少なく、刈谷市と同程度の市において他科学体験において特別企画展も見当たらず、独自の企画であると思われる。								
		C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
			事業費 ①		0	0	6,973	22,565	合計 6,973,459 円		
財源	特定財源		0	0	0	0	需用費 301,579 円				
	一般財源		0	0	6,973	22,565	委託料 6,671,880 円				
職員人件費 ②			0	0	8,226	11,027					
総事業費（①+②）			0	0	15,199	33,592					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称						
	27年度までの累積事業費		0		—						
	29年度以降の事業費見込		0								

会計名			特別企画展開催事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	夢と学びの科学体験館
款	項	目			担当係	
3	2	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	学校の長期休暇にあわせ特別展示を行うことにより、子どもたちの科学への興味を高めることができ、休暇中に行うことにより家族みんなで出かけることもできるため、家族みんなで過ごす時間を創出することもできる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	時期を限定して行うことにより、より興味を高めることができ、短期間に多くの動員を図ることができる。ただし、すべての時期が同様に集客を図れるわけではないため効率性を考える必要もある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	理科教育、科学への興味を子どもたちから持たせることにより、教育効果を高めると共に、特別企画展開催により普段と違うものづくりや科学への興味を持たせることができる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	長期休暇中の子どもたちの居場所として家族ぐるみでも過ごせる場の提供をおこない、新たな来館者のきっかけ作りや再来館へつなげ、集客につなげられると共に多彩な科学的情報の提供等を行う。	
		今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
学校の長期休暇中の子どもたちの居場所づくりとしての価値を高めるとともに、教育機関、民間との連携により、より専門性の高いプログラムの提供を行い、科学への興味、ものづくりへの興味をより多くの子どもたちに高めてもらえるよう務めていく。						

会計名			放課後子どもプラン事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	青少年係	
10	5	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	青少年育成						
		施策の内容	青少年の自立支援と社会参加の促進						
	目的	学校、家庭、地域が連携して放課後の子どもの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。			主たる内容	地域の方々の参画を得て、遊びや学習、体験活動、地域住民との交流などの取組みを行う放課後子ども教室を開設する。 ※平成28年度より事業名を「放課後子ども教室推進事業」に変更			
		位置づけ	関連計画 子ども・子育て育成支援事業計画、刈谷市生涯学習推進計画						
		根拠法令	放課後子ども総合プラン推進事業実施要綱、刈谷市放課後子ども教室事業実施要綱						
		対象者	各小学校に在籍する児童			事業期間	平成20年度 ～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		【開催校・登録児童数】 開催校7校 小高原、富士松北、小垣江、朝日、衣浦、日高、富士松東 合 計 658人		【開催校・登録児童数】 開催校10校 小高原、富士松北、小垣江、朝日、衣浦、日高、富士松東、亀城、富士松南、双葉 合 計 910人		【既設校】 小高原、富士松北、小垣江、朝日、衣浦、日高、富士松東、亀城、富士松南、双葉 【新設校】 住吉、東刈谷、平成 合 計 1,204人		【既設校】 小高原、富士松北、小垣江、朝日、衣浦、日高、富士松東、亀城、富士松南、双葉、住吉、東刈谷、平成 【新設校】 かりがね 【登録見込児童数】 合 計 1,270人	
成果		- 体験活動や地域住民との交流を通して、子どもの社会性を育む機会を提供することができた。 - 学年、学級を超えた集団遊び等を通して、子ども同士の関わり方を学ぶことができた。 - 学校生活に慣れない子どもたちにも、学校に来る楽しみや元気を与えることができた。							
課題		- 教室のスペースに限りがあるため、登録者の受入れを工夫する必要がある。 - 登録児童の自由参加としているため、実際の参加児童数の把握が困難であり、またスタッフの配置数について過不足が生じる。 - 放課後子ども教室の開設に伴い、コーディネーター等多数の地域の人材が必要となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		開設校数（校）			7	10	13	14	15
成果指標		登録児童数（人）			658	910	1,204	1,270	1,310
他市との比較検証		開設状況 知立市：7校中7校、週5日、安城市：21校中3校、週1日、碧南市：7校中1校、週3日、各市とも小学校の空き教室で開設。高浜市：5校中5校、週5日小学校のグラウンドで開設（雨天時は体育館）							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,289	16,472	20,251	24,936	合計	20,250,942 円	
	財源	特定財源	7,893	9,087	11,393	13,898	賃金	3,294,750 円	
		一般財源	5,396	7,385	8,858	11,038	報償費	14,657,580 円	
	職員人件費 ②		4,699	4,928	4,701	4,715	需用費	528,333 円	
	総事業費（①+②）		17,988	21,400	24,952	29,651	役務費	479,361 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		備品購入費	1,290,918 円
27年度までの累積事業費		0		愛知県放課後子ども教室推進事業費補助金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			放課後子どもプラン事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	生涯学習課
款	項	目			担当係	青少年係
10	5	5				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	児童が心豊かで健やかに育まれる環境整備推進のため、遊び、学び、体験、地域の方々と交流する場として、放課後の安全・安心な居場所づくりは必要である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	既存の学校施設を利用すること、また、地域の方々をスタッフとして活用することにより、効率的な事業の推進を図ることができる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	本事業を実施するにあたっては学校関係者との連携、協力は必要であり、行政が主体となって積極的に関与することが妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	本事業に参加することにより、児童は日常的に交流することが少ない異年齢の子どもたちや地域の方々と接する機会ができ、本施策の青少年育成に寄与している。	
	今後の方向性		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
現在、敷地内工事中の1校を残し、28年度中に市内14校で開設完了となる見込みである。放課後児童クラブとの総合プランにおいては、一体型の開催等の検討事項を勘案し、事業の推進を図る。						